



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月17日

上場取引所 大

上場会社名 チヨダウーテ株式会社

コード番号 5387

URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三輪 周美

TEL 059(364)5215

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,680	1.3	△768	—	△1,018	—	△1,332	—
22年3月期	25,347	△17.2	△812	—	△984	—	△1,111	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,364百万円(—%) 22年3月期 △1,027百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△94.48	—	△12.2	△3.1	△3.0
22年3月期	△85.46	—	△9.4	△2.9	△3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,706	10,162	31.1	720.63
22年3月期	32,705	11,619	35.5	823.98

(参考) 自己資本 23年3月期 10,162百万円 22年3月期 11,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	586	△1,082	270	1,467
22年3月期	448	△404	△581	1,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	70	—	0.6
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	—	0.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		12.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,901	8.7	905	—	628	—	578	—	41.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）チヨダセラ株式会社、チヨダメタルスタッド中部株式会社

除外 1社（社名）チヨダメタルスタッド株式会社

（注）詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」及び15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	14,120,000株	22年3月期	14,120,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	17,834株	22年3月期	17,834株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年3月期	14,102,166株	22年3月期	13,008,193株
--------	-------------	--------	-------------

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,579	6.4	△511	—	△823	—	△825	—
22年3月期	21,224	△16.1	△890	—	△1,070	—	△1,224	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△58.54	—
22年3月期	△94.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,850	10,519	34.1	745.97
22年3月期	30,177	11,441	37.9	811.32

（参考）自己資本 23年3月期 10,519百万円 22年3月期 11,441百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点において、合理的な根拠に基づいて予想することが困難なことから未定とさせていただきます。今後開示が可能となりました時点で改めて開示いたします。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策の効果などを背景に、企業収益が改善傾向にある中、雇用情勢は依然として厳しいものの、景気は緩やかに回復傾向にありました。しかし、東日本大震災による経済への悪影響の懸念から、再び景気は先行き不透明な状況に転じております。

住宅市場におきましては、住宅版エコポイント制度、金利優遇策などの政策効果から平成22年度における新設住宅着工戸数は819千戸（前年度比5.6%増）と1,000千戸割れとなった昨年より増加していますが、依然低水準となっております。

石膏ボード業界におきましても、新設住宅着工戸数の増加に伴い製品出荷数量が450百万㎡（前年度比3.7%増）と持ち直しつつあります。

当グループにおきましては、このように厳しい需要・収益環境のなか、製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮に取り組むとともに、販管費や製造経費の固定費削減を推し進め、収益の確保に全力で努めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社のチヨダメタルスタッド(株)を吸収合併し、重要性が増加した建材（ケイ酸カルシウム板）の製造を行っているチヨダセラ(株)と新たに設立した鋼製下地材を取扱っているチヨダメタルスタッド中部(株)を連結の範囲に含めております。

この結果、当グループにおける業績は、新たに子会社が製造を始めた建材（ケイ酸カルシウム板）の取扱いを開始したことに伴い売上高は増加し、販売価格の修正は開始時期が遅れたものの、浸透しつつあり、売上高は256億80百万円（前年同期比1.3%増）となりました。生産数量の低迷、減価償却費の負担等により営業損失は7億68百万円（前年同期は営業損失8億12百万円）、支払利息の計上などにより経常損失は10億18百万円（前年同期は経常損失9億84百万円）、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、当期純損失は13億32百万円（前年同期は当期純損失11億11百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

② 次期の見通し

わが国の経済は、東日本大震災の影響による混乱が暫く続くものと予想されます。しかしながら、年度後半には混乱も収束に向かい、復興需要が顕在化してくることが見込まれます。

住宅市場におきましては、震災の被災地における仮設住宅等の需要増が見込まれる一方、被災地以外の地域において、建築資材等の不足により建設が滞るような状況が見受けられます。

当グループにおきましては、販売価格の修正を一層進め、収益の確保に努めます。

また、子会社の製造によるケイ酸カルシウム板の販売を伸ばし、提携先であるクナウフ（knauf）・グループ製品の販売を開始することを予定しております。

震災の混乱が収束するまでは、合理的な根拠に基づいて予想することが困難なため、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては記載しておりません。

通期につきましては、売上高は279億1百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は9億5百万円（前年同期は営業損失7億68百万円）、経常利益は6億28百万円（前年同期は経常損失10億18百万円）、当期純利益は5億78百万円（前年同期は当期純損失13億32百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、327億6百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

流動資産の減少（前年同期比42百万円減）は、現金及び預金の減少（前年同期比2億円減）が主な要因となっております。

固定資産の増加（前年同期比50百万円増）は、機械装置び運搬具の減少（4億96百万円減）、リース資産の増加（前年同期比2億75百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、225億43百万円（前年同期比14億58百万円増）となりました。

流動負債の増加（前年同期比17億36百万円増）は、短期借入金の増加（前年同期比13億54百万円増）、未払金の増加（前年同期比1億85百万円増）が主な要因であります。

固定負債の減少（前年同期比2億78百万円減）は、長期借入金の減少（前年同期比4億87百万円減）、資産除去債務の増加（前年同期比1億16百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、101億62百万円（前年同期比14億57百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、当期純損失の計上による利益剰余金の減少（前年同期比14億31百万円減）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、14億67百万円と前連結会計年度末に比べ1億3百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5億86百万円（前年同期比1億37百万円増）の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純損失11億37百万円（前年同期比5億31百万円増）等の資金支出がありましたものの、減価償却費14億42百万円（前年同期比63百万円減）、支払利息1億77百万円（前年同期比25百万円減）、たな卸資産の減少額1億9百万円（前年同期比1億25百万円減）等の資金収入があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、10億82百万円（前年同期比6億77百万円増）の支出となりました。

これは、当社における貝塚工場の管理棟の建替や千葉工場の自動カット機等による有形固定資産の取得による支出8億48百万円（前年同期比5億37百万円減）等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2億70百万円の収入（前年同期は5億81百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出14億18百万円（前年同期比1億17百万円増）、社債の償還による支出2億60百万円（前年同期比2億50百万円減）等の資金支出がありましたものの、短期借入による収入13億54百万円（前年同期は短期借入金の返済による支出20億49百万円）、長期借入れによる収入7億円（前年同期比11億10百万円減）等の資金収入があったことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、引続き株主各位への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、将来の安定的な利益確保のために内部留保を充実させ、可能な限りにおいて安定した配当を継続することを第一とし、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら、当期の利益配当金といたしましては、当期純損失を計上する結果となり、現状の厳しい収益環境を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前年度比2円減配となる1株当たり普通配当金3円とさせていただきたく、平成23年6月29日開催予定の第73回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 景気変動、経済情勢のリスク

当グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 競合、価格動向のリスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合に伴う販売価格の変動があった場合には、当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 主要原材料、燃料費等の調達価格の変動

石膏ボードの製造に係る主原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成され、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりであります。

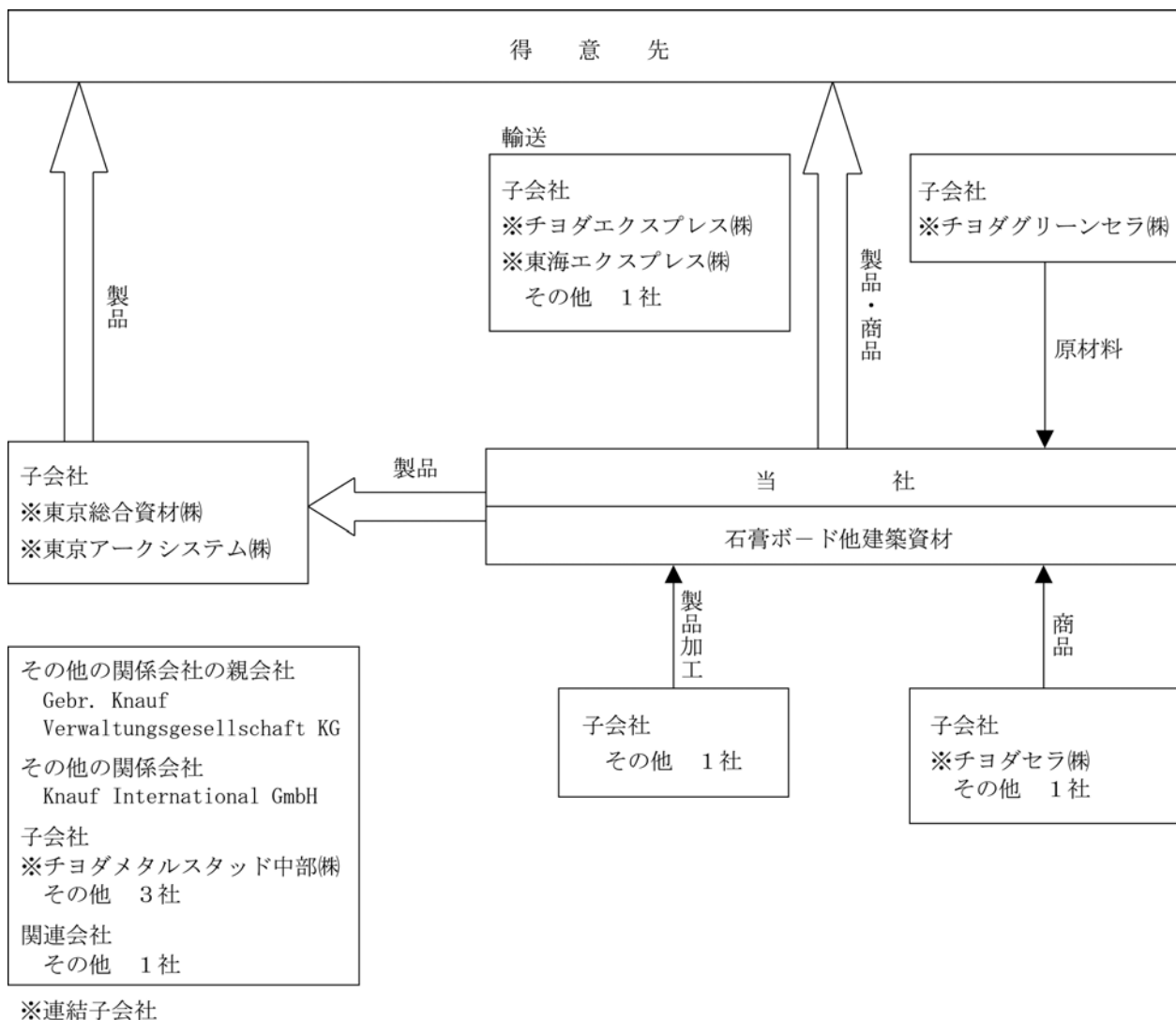
石膏ボード

製造・販売	チヨダウーテ(株)
販売	東京総合資材(株)、東京アークシステム(株)
輸送	チヨダエクスプレス(株)、東海エクスプレス(株)

その他

チヨダウーテ(株) (石膏ボード以外の購入商品の販売)
チヨダグリーンセラ(株)、チヨダセラ(株)、チヨダメタルスタッド中部(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信(平成22年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chiyoda-ute.co.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,432	1,510,325
受取手形及び売掛金	5,044,560	5,011,376
商品及び製品	1,045,574	1,018,872
仕掛品	77,369	106,443
原材料及び貯蔵品	1,050,089	1,002,718
繰延税金資産	522,750	452,224
その他	338,084	618,451
貸倒引当金	△87,012	△61,461
流動資産合計	9,701,849	9,658,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,375,052	11,625,541
減価償却累計額	△6,138,596	△6,394,365
建物及び構築物 (純額)	5,236,456	5,231,175
機械装置及び運搬具	20,020,263	20,428,433
減価償却累計額	△14,383,335	△15,287,817
機械装置及び運搬具 (純額)	5,636,927	5,140,616
土地	9,425,771	9,425,771
リース資産	103,584	406,755
減価償却累計額	△35,133	△62,590
リース資産 (純額)	68,450	344,164
建設仮勘定	214,747	169,445
その他	566,871	560,099
減価償却累計額	△486,180	△489,715
その他 (純額)	80,691	70,384
有形固定資産合計	20,663,044	20,381,557
無形固定資産	35,870	113,071
投資その他の資産		
投資有価証券	933,390	925,386
繰延税金資産	98,813	38,223
その他	1,281,868	1,595,039
貸倒引当金	△36,659	△26,439
投資その他の資産合計	2,277,413	2,532,210
固定資産合計	22,976,329	23,026,839
繰延資産		
社債発行費	27,412	20,335
繰延資産合計	27,412	20,335
資産合計	32,705,591	32,706,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,663,289	3,635,308
短期借入金	7,886,826	9,241,455
1年内返済予定の長期借入金	1,415,528	1,344,976
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
未払金	1,287,620	1,472,832
未払法人税等	75,208	70,142
未払消費税等	63,716	29,440
賞与引当金	172,938	216,607
その他	326,548	617,535
流動負債合計	15,101,676	16,838,297
固定負債		
社債	1,860,000	1,600,000
長期借入金	2,699,545	2,211,903
繰延税金負債	90,012	84,149
退職給付引当金	806,164	886,816
役員退職慰労引当金	100,710	115,580
資産除去債務	—	116,870
負ののれん	15,539	14,225
その他	412,042	675,887
固定負債合計	5,984,015	5,705,434
負債合計	21,085,691	22,543,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,743,200	3,743,200
資本剰余金	4,518,200	4,518,200
利益剰余金	3,315,743	1,883,806
自己株式	△18,231	△18,231
株主資本合計	11,558,912	10,126,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,986	35,419
その他の包括利益累計額合計	60,986	35,419
純資産合計	11,619,899	10,162,395
負債純資産合計	32,705,591	32,706,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1, ※3 25,347,696	※1, ※3 25,680,545
売上原価	17,848,320	17,691,575
売上総利益	7,499,375	7,988,969
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,312,319	※2, ※3 8,757,906
営業損失(△)	△812,943	△768,936
営業外収益		
受取利息	7,868	9,462
受取配当金	18,371	20,489
受取賃貸料	175,344	28,868
受取保険金	—	33,069
補助金収入	※4 61,157	—
その他	77,136	60,880
営業外収益合計	339,878	152,770
営業外費用		
支払利息	202,990	177,893
減価償却費	98,666	98,666
退職給付費用	—	52,046
賃貸費用	94,529	—
その他	115,045	73,514
営業外費用合計	511,232	402,121
経常損失(△)	△984,297	△1,018,287
特別利益		
固定資産売却益	※5 471,854	※5 2,638
投資有価証券売却益	4,847	—
賃貸借契約終了益	74,236	—
貸倒引当金戻入額	—	6,968
特別利益合計	550,938	9,606
特別損失		
固定資産売却損	※6 357	※6 1,448
固定資産除却損	※7 25,150	※7 50,450
固定資産臨時償却費	※8 12,000	—
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	133,163	—
関係会社整理損	—	1,172
ゴルフ会員権評価損	2,094	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,221
特別損失合計	172,765	129,294
税金等調整前当期純損失(△)	△606,125	△1,137,975
法人税、住民税及び事業税	70,486	58,961
法人税等調整額	435,068	142,086
法人税等合計	505,555	201,048
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,339,023
少数株主損失(△)	—	△6,680
当期純損失(△)	△1,111,680	△1,332,343

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,339,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△25,567
その他の包括利益合計	—	※2 △25,567
包括利益	—	※1 △1,364,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,357,911
少数株主に係る包括利益	—	△6,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,319,700	3,743,200
当期変動額		
新株の発行（第三者割当増資）	423,500	—
当期変動額合計	423,500	—
当期末残高	3,743,200	3,743,200
資本剰余金		
前期末残高	4,094,700	4,518,200
当期変動額		
新株の発行（第三者割当増資）	423,500	—
当期変動額合計	423,500	—
当期末残高	4,518,200	4,518,200
利益剰余金		
前期末残高	4,556,345	3,315,743
当期変動額		
剰余金の配当	△128,921	△70,510
連結子会社の増加による減少	—	△29,082
当期純損失（△）	△1,111,680	△1,332,343
当期変動額合計	△1,240,601	△1,431,937
当期末残高	3,315,743	1,883,806
自己株式		
前期末残高	△18,231	△18,231
当期末残高	△18,231	△18,231
株主資本合計		
前期末残高	11,952,514	11,558,912
当期変動額		
新株の発行（第三者割当増資）	847,000	—
剰余金の配当	△128,921	△70,510
連結子会社の増加による減少	—	△29,082
当期純損失（△）	△1,111,680	△1,332,343
当期変動額合計	△393,601	△1,431,937
当期末残高	11,558,912	10,126,975

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,489	60,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,476	△25,567
当期変動額合計	84,476	△25,567
当期末残高	60,986	35,419
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,405	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,405	—
当期変動額合計	3,405	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26,894	60,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,881	△25,567
当期変動額合計	87,881	△25,567
当期末残高	60,986	35,419
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	6,680
少数株主損失(△)	—	△6,680
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	11,925,620	11,619,899
当期変動額		
新株の発行(第三者割当増資)	847,000	—
剰余金の配当	△128,921	△70,510
連結子会社の増加による減少	—	△29,082
当期純損失(△)	△1,111,680	△1,332,343
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	6,680
少数株主損失(△)	—	△6,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,881	△25,567
当期変動額合計	△305,720	△1,457,504
当期末残高	11,619,899	10,162,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△606,125	△1,137,975
減価償却費	1,506,472	1,442,566
負ののれん償却額	△1,314	△1,314
社債発行費償却	6,227	7,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,304	△15,921
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,482	41,899
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71,100	80,651
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,713	14,870
受取利息及び受取配当金	△26,239	△29,952
支払利息	202,990	177,893
固定資産除売却損益(△は益)	△446,346	49,260
固定資産臨時償却費	12,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,847	—
投資有価証券評価損益(△は益)	133,163	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	2
関係会社整理損	—	1,172
ゴルフ会員権評価損	2,094	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,221
賃貸借契約終了益	△74,236	—
少数株主損益	—	6,680
売上債権の増減額(△は増加)	489,802	99,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	234,541	109,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△637,341	△141,569
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,474	△33,811
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,179	△126,580
その他の負債の増減額(△は減少)	△201,249	177,699
小計	672,523	797,509
利息及び配当金の受取額	25,876	28,548
利息の支払額	△206,924	△176,882
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42,525	△62,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,948	586,923

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,600	△10,177
定期預金の払戻による収入	20,326	106,761
有形固定資産の取得による支出	△1,385,875	△848,378
有形固定資産の売却による収入	1,245,317	5,106
投資有価証券の取得による支出	△23,003	△31,570
投資有価証券の売却による収入	19,408	2,998
子会社株式の取得による支出	△37,000	△37,000
貸付けによる支出	△261,083	△63,305
貸付金の回収による収入	62,118	52,624
その他	△1,525	△259,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,915	△1,082,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,049,085	1,354,629
長期借入れによる収入	1,810,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,300,983	△1,418,194
社債の発行による収入	792,285	—
社債の償還による支出	△510,000	△260,000
株式の発行による収入	847,000	—
配当金の支払額	△129,219	△70,760
その他	△41,110	△34,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581,113	270,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△537,080	△225,225
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,928	1,570,848
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	121,702
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,570,848	※ 1,467,325

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社……6社 東京総合資材(株) チヨダメタルスタッド(株) チヨダエクスプレス(株) チヨダグリーンセラ(株) 東海エクスプレス(株) 東京アークシステム(株) なお、チヨダグリーンセラ(株)については、平成21年12月10日付でチヨダセラ(株)から名称変更しております。 (ロ)非連結子会社 道南物流(有) コウヨウ(株) チヨダセラ(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたチヨダプレカットセンター(株)は、平成21年5月31日をもって清算終了しております。	(イ)連結子会社……7社 東京総合資材(株) チヨダエクスプレス(株) チヨダグリーンセラ(株) 東海エクスプレス(株) 東京アークシステム(株) チヨダセラ(株) チヨダメタルスタッド中部(株) なお、チヨダセラ(株)については、当連結会計年度において、重要性が増加したことにより、チヨダメタルスタッド中部(株)については、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 また、チヨダメタルスタッド(株)については、平成23年1月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いております。 (ロ)非連結子会社 チヨダメタルスタッド関西(株) チヨダ加工センター(株) 道南物流(有) チヨダセラ販売(株) コウヨウ(株) アイシーリノバート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社3社(道南物流(有)、コウヨウ(株)、チヨダセラ(株))及び関連会社1社(株)ヤマト建設)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。	非連結子会社6社(チヨダメタルスタッド関西(株)、チヨダ加工センター(株)、道南物流(有)、チヨダセラ販売(株)、コウヨウ(株)、アイシーリノバート(株))及び関連会社1社(株)中部建材センター)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 但し、チヨダメタルスタッド(株)の原材料・貯蔵品は最終仕入原価法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物 当社は定額法 連結子会社は定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 その他 定率法 但し、当社岡山工場等3工場は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左 その他 定率法 但し、当社岡山工場等3工場及びチヨダセラ(株)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ニ)長期前払費用 均等償却 社債発行費 社債償還期間にわたる定額法 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年により按分した額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (ニ)長期前払費用 同左 社債発行費 同左 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(669,573千円)については、15年により按分した額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額(現価方式による)を引当計上しております。 なお、連結子会社については、役員退職慰労金規程がないため、計上していません。 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 (ハ)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	5年間で均等償却しております。 なお、「負ののれん」につきましては、20年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	20年間で均等償却	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、それぞれ7,213千円増加し、税金等調整前当期純損失は83,435千円増加しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当連結会計年度51,718千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度9,816千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 3. 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前連結会計年度45,881千円)は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 43,672千円 ※2 有形固定資産に含まれている休止固定資産 建物及び構築物 152,337千円 機械装置 778,179千円 その他 166千円 計 930,683千円 ※3 担保に供している資産 建物及び構築物 2,623,120千円 機械装置 3,137,639千円 土地 2,168,429千円 投資有価証券 140,915千円 計 8,070,104千円 上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,454,633千円 機械装置 3,137,639千円 土地 1,737,808千円 計 7,330,081千円 上記は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 50,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,277,540千円 長期借入金 2,409,767千円 計 3,737,307千円 4 受取手形割引高 76,287千円 手形債権流動化残高 1,744,766千円 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 74,500千円 ※2 有形固定資産に含まれている休止固定資産 建物及び構築物 140,525千円 機械装置 691,406千円 その他 84千円 計 832,016千円 ※3 担保に供している資産 建物及び構築物 2,658,731千円 機械装置 2,695,965千円 土地 2,067,758千円 投資有価証券 121,390千円 計 7,543,844千円 上記のうち、工場財団設定分 建物及び構築物 2,533,770千円 機械装置 2,695,965千円 土地 1,737,808千円 計 6,967,544千円 上記は次の債務の担保に供しております。 短期借入金 50,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,192,256千円 長期借入金 1,917,511千円 計 3,159,767千円 4 受取手形割引高 143,491千円 手形債権流動化残高 2,056,758千円 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法)が売上原価に含まれております。 5,426千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法)が売上原価に含まれております。 25,986千円
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 5,357,091千円 (2) 役員報酬 246,647千円 (3) 給料・賞与 945,820千円 (4) 賞与引当金繰入額 94,404千円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 13,257千円 (6) 退職給付費用 92,089千円 (7) 貸倒引当金繰入額 2,900千円 (8) 減価償却費 93,929千円 (9) 試験研究費 173,976千円	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 運賃 5,757,836千円 (2) 役員報酬 231,926千円 (3) 給料・賞与 1,034,303千円 (4) 賞与引当金繰入額 113,219千円 (5) 役員退職慰労引当金繰入額 14,870千円 (6) 退職給付費用 88,164千円 (7) 減価償却費 86,017千円 (8) 試験研究費 154,117千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、179,925千円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、160,287千円であります。
※4 補助金収入の内訳 NEDO補助金 61,157千円 計 61,157千円	
※5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,233千円 土地 468,621千円 計 471,854千円	※5 固定資産売却益の内訳 運搬具 2,638千円 計 2,638千円
※6 固定資産売却損の内訳 運搬具 357千円 計 357千円	※6 固定資産売却損の内訳 運搬具 880千円 無形固定資産 568千円 計 1,448千円
※7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19,919千円 機械装置及び運搬具 5,230千円 計 25,150千円	※7 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,977千円 機械装置及び運搬具 31,499千円 工具器具及び備品 1,595千円 建設仮勘定 10,377千円 計 50,450千円
※8 固定資産臨時償却費の内訳 建物及び構築物 12,000千円 計 12,000千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 △1,027,203千円
計 △1,027,203千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 84,476千円
計 84,476千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,910,000	1,210,000	—	14,120,000

(変動事由の概要)

平成22年2月25日付の第三者割当増資により、発行済株式の総数は、1,210,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,834	—	—	17,834

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,921	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,510	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,120,000	—	—	14,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,834	—	—	17,834

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,510	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,306	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
計	計
預入期間が3か月を超える 定期預金	預入期間が3か月を超える 定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,710,432千円	1,510,325千円
1,710,432千円	1,510,325千円
△139,584千円	△43,000千円
1,570,848千円	1,467,325千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結グループは、海外拠点が存在しないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany	55,040 千ユーロ	持株会社	(被所有) 直接20.0	役員の兼任	株式の発行	847,000	—	—
主要株主	(有)平田興産	三重県 四日市市	80,000 千円	不動産の管理 及び有価 証券の保有	(被所有) 直接11.5	役員の兼任	土地、建物 及び構築物 の売却 売却代金 売却益	1,200,000 460,505	—	—
主要株主	(株)ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000 千円	石油類等の 販売	(被所有) 直接10.6	燃料等の購入	燃料等の購入 貸付金利息 の受取 事務所の賃貸	685,550 361 2,095	買掛金 未払金 支払手形 短期貸付金 未収入金	8,653 64,843 192,501 26,269 4,053

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は短期貸付金以外消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) Knauf International GmbHとの取引は、当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。
- (2) (有)平田興産への土地、建物及び構築物の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格等を参考に両社協議のうえ決定しております。
- (3) (有)平田興産は、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の100%を所有しております。
- (4) (株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (5) (株)ゼロシステムへの資金の貸付については、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。
- (6) (株)ゼロシステムへの事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (7) (株)ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の 販売	(被所有) 直接10.6	燃料等の購入	燃料等の購入	33,857	未払金	3,059

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円98銭	1株当たり純資産額	720円63銭
1株当たり当期純損失金額	85円46銭	1株当たり当期純損失金額	94円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	1,111,680千円	1,332,343千円
普通株式に係る当期純損失	1,111,680千円	1,332,343千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	13,008,193株	14,102,166株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,473	1,065,554
受取手形	1,017,431	1,218,761
売掛金	2,833,955	3,252,179
商品及び製品	965,629	971,176
仕掛品	77,369	91,811
原材料及び貯蔵品	987,120	974,143
前払費用	52,431	49,956
繰延税金資産	509,696	442,299
短期貸付金	55,726	177,090
その他	50,329	33,788
貸倒引当金	△11,300	△3,900
流動資産合計	7,794,863	8,272,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,679,640	9,196,735
減価償却累計額	△4,384,461	△4,706,355
建物(純額)	4,295,179	4,490,380
構築物	2,374,421	2,371,930
減価償却累計額	△1,619,595	△1,670,069
構築物(純額)	754,825	701,861
機械及び装置	19,389,251	20,100,079
減価償却累計額	△13,867,860	△15,089,491
機械及び装置(純額)	5,521,390	5,010,588
車両運搬具	67,481	52,520
減価償却累計額	△55,305	△45,920
車両運搬具(純額)	12,175	6,600
工具、器具及び備品	547,519	549,957
減価償却累計額	△468,896	△483,019
工具、器具及び備品(純額)	78,623	66,937
土地	9,051,783	9,301,593
リース資産	52,602	59,283
減価償却累計額	△19,047	△31,658
リース資産(純額)	33,554	27,625
建設仮勘定	207,113	168,045
有形固定資産合計	19,954,647	19,773,632
無形固定資産		
のれん	—	47,500
施設利用権	17,153	16,828
ソフトウェア	2,818	10,533
リース資産	3,137	25,206
無形固定資産合計	23,109	100,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	886,117	847,286
関係会社株式	163,972	186,120
出資金	180	180
長期貸付金	180,336	162,225
従業員に対する長期貸付金	15,279	14,171
関係会社長期貸付金	232,095	227,255
長期前払費用	8,103	14,552
保険積立金	880,163	1,039,725
その他	209,236	409,259
貸倒引当金	△197,570	△216,708
投資その他の資産合計	2,377,916	2,684,067
固定資産合計	22,355,672	22,557,768
繰延資産		
社債発行費	27,035	20,335
繰延資産合計	27,035	20,335
資産合計	30,177,572	30,850,965
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,117,972	2,292,475
買掛金	728,017	862,599
短期借入金	7,161,826	8,808,424
1年内返済予定の長期借入金	1,338,984	1,295,460
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
未払金	948,686	1,048,198
未払費用	180,886	182,954
未払法人税等	46,488	42,940
預り金	11,887	11,389
前受収益	710	710
賞与引当金	147,096	190,056
設備関係支払手形	59,681	150,611
その他	59,630	38,415
流動負債合計	13,011,867	15,134,235
固定負債		
社債	1,810,000	1,600,000
長期借入金	2,576,000	2,032,400
長期未払金	33,730	—
繰延税金負債	90,012	84,149
退職給付引当金	772,045	863,046
役員退職慰労引当金	100,710	115,580
資産除去債務	—	116,870
長期預り保証金	316,093	333,367
その他	25,784	51,573
固定負債合計	5,724,377	5,196,988
負債合計	18,736,244	20,331,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,743,200	3,743,200
資本剰余金		
資本準備金	4,518,200	4,518,200
資本剰余金合計	4,518,200	4,518,200
利益剰余金		
利益準備金	780,000	780,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	65,709	64,640
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	△788,537	△1,683,487
利益剰余金合計	3,137,171	2,241,152
自己株式	△18,231	△18,231
株主資本合計	11,380,340	10,484,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,986	35,419
評価・換算差額等合計	60,986	35,419
純資産合計	11,441,327	10,519,741
負債純資産合計	30,177,572	30,850,965

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高		
製品売上高	19,698,331	20,067,040
商品売上高	1,526,133	2,512,405
売上高合計	21,224,464	22,579,446
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,127,314	965,629
当期商品仕入高	1,447,752	2,435,578
当期製品製造原価	12,837,773	12,600,156
合計	15,412,840	16,001,363
商品及び製品期末たな卸高	965,629	971,176
売上原価合計	14,447,210	15,030,186
売上総利益	6,777,253	7,549,259
販売費及び一般管理費	7,667,598	8,060,674
営業損失(△)	△890,344	△511,415
営業外収益		
受取利息	9,498	11,504
受取配当金	18,043	19,477
受取賃貸料	127,089	28,491
補助金収入	61,157	—
助成金収入	29,274	—
その他	17,030	24,421
営業外収益合計	262,093	83,896
営業外費用		
支払利息	188,058	161,982
退職給付費用	42,887	42,887
減価償却費	98,666	98,666
賃貸費用	45,449	—
その他	67,401	92,820
営業外費用合計	442,463	396,356
経常損失(△)	△1,070,714	△823,876

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
特別利益		
固定資産売却益	469,709	—
投資有価証券売却益	4,847	—
賃貸借契約終了益	74,236	—
合併に伴う利益	—	213,921
特別利益合計	548,792	213,921
特別損失		
固定資産売却損	269	880
固定資産除却損	24,632	29,613
固定資産臨時償却費	12,000	—
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	133,163	—
関係会社整理損	—	1,172
ゴルフ会員権評価損	2,094	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,221
特別損失合計	172,158	107,890
税引前当期純損失 (△)	△694,080	△717,844
法人税、住民税及び事業税	29,212	29,296
法人税等調整額	500,775	78,367
法人税等合計	529,987	107,663
当期純損失 (△)	△1,224,068	△825,507

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,961,491	46.4	5,908,555	46.8
II 労務費	※1	1,192,008	9.3	1,200,781	9.5
III 経費	※2	5,697,934	44.3	5,507,365	43.7
当期総製造費用		12,851,434	100.0	12,616,702	100.0
期首仕掛品たな卸高		63,975		77,369	
合計		12,915,410		12,694,071	
他勘定振替高	※3	267		2,103	
期末仕掛品たな卸高		77,369		91,811	
当期製品製造原価		12,837,773		12,600,156	

(製造原価明細書 脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 65,604千円 退職給付費用 55,710千円	※1	労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 87,054千円 退職給付費用 50,649千円
※2	経費の主要な費目及び金額 減価償却費 1,181,633千円 外注加工費 1,255,968千円 燃料費 1,120,914千円 動力費 579,228千円	※2	経費の主要な費目及び金額 減価償却費 1,158,082千円 外注加工費 1,207,666千円 燃料費 995,290千円 動力費 562,651千円
※3	他勘定振替高の内容 試験研究費 267千円	※3	他勘定振替高の内容 試験研究費 1,231千円 その他 872千円
4	原価計算の方法 総合原価計算	4	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,319,700	3,743,200
当期変動額		
新株の発行（第三者割当増資）	423,500	—
当期変動額合計	423,500	—
当期末残高	3,743,200	3,743,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,094,700	4,518,200
当期変動額		
新株の発行（第三者割当増資）	423,500	—
当期変動額合計	423,500	—
当期末残高	4,518,200	4,518,200
資本剰余金合計		
前期末残高	4,094,700	4,518,200
当期変動額		
新株の発行（第三者割当増資）	423,500	—
当期変動額合計	423,500	—
当期末残高	4,518,200	4,518,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	780,000	780,000
当期末残高	780,000	780,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	90,938	65,709
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△25,229	△1,069
当期変動額合計	△25,229	△1,069
当期末残高	65,709	64,640
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,080,000
当期末残高	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	539,222	△788,537
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	25,229	1,069
剰余金の配当	△128,921	△70,510
当期純損失（△）	△1,224,068	△825,507
当期変動額合計	△1,327,760	△894,949
当期末残高	△788,537	△1,683,487

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,490,161	3,137,171
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△128,921	△70,510
当期純損失 (△)	△1,224,068	△825,507
当期変動額合計	△1,352,990	△896,018
当期末残高	3,137,171	2,241,152
自己株式		
前期末残高	△18,231	△18,231
当期末残高	△18,231	△18,231
株主資本合計		
前期末残高	11,886,330	11,380,340
当期変動額		
新株の発行 (第三者割当増資)	847,000	—
剰余金の配当	△128,921	△70,510
当期純損失 (△)	△1,224,068	△825,507
当期変動額合計	△505,990	△896,018
当期末残高	11,380,340	10,484,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,489	60,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84,476	△25,567
当期変動額合計	84,476	△25,567
当期末残高	60,986	35,419
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,405	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,405	—
当期変動額合計	3,405	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26,894	60,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	87,881	△25,567
当期変動額合計	87,881	△25,567
当期末残高	60,986	35,419

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,859,435	11,441,327
当期変動額		
新株の発行(第三者割当増資)	847,000	—
剰余金の配当	△128,921	△70,510
当期純損失(△)	△1,224,068	△825,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,881	△25,567
当期変動額合計	△418,108	△921,586
当期末残高	11,441,327	10,519,741

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。